

母子保健・医療情報収集マニュアルー小児医療分野ー

長瀬 博文 金沢大学医学部公衆衛生学
荻野 景規 金沢大学医学部公衆衛生学
山田 七重 山梨医科大学保健学第Ⅱ講座
山縣然太郎 山梨医科大学保健学第Ⅱ講座

検索作業によって集積したデータシートを元にデモ版データベースを完成させた。

デモ版データベースを用いてデータ内容を再検討したところ、多くの有益な文献が、様々な雑誌に掲載されていることが明らかになった。また、雑誌ごとの網羅的検索によって、医学中央雑誌でヒットしなかった文献の中にも、複数都道府県対象研究や多施設共同研究が多く見受けられることが明らかになった。これらの結果から、医学中央雑誌等の二次情報を用いた検索は、効率的ではあるが、見落としも多いと思われたため、原則として1つ1つの文献をみて判断する方法が確実なやり方であると思われた。

従って、作業マニュアルにおいては、日本子ども家庭総合研究所や標的雑誌の文献を1つ1つ見る作業行程を前提に記述している。しかしこの作業は、検索すべき標的雑誌は膨大であり、その検索作業に時間と労力が多く割かれることは想像に難くなく、現実的とはいいがたい。そのため、データベース使用者の対象や活用方法も含め、もう一度このデータベースのあり方を再確認する必要性が、少なくとも小児医療の分野においてあると思われる。

小児医療分野の情報ソースとして用いたのは、日本家庭総合研究所図書室の所蔵図書と小児医療関連医学雑誌である。データベースに採用する文献の基準は、内容が小児医療分野で、全国、複数都道府県、複数施設、または東京都、多施設を対象とした研究・調査である。

文献を入手するまでのプロセスと、入手した後に必要な情報を抽出するためのデータシート作成をするプロセスに分けて解説する。

A) 文献へのアクセスの仕方

1) 日本家庭総合研究所(※)図書室の所蔵目録
※国内では屈指の母子の保健と福祉の研究を行っている研究施設である、日本子ども家庭総合研究所(旧日本総合愛育研究所)が所蔵する図書より文献を抽出する。この研究所が運営する図書室は、子ども家庭福祉及び母子保健関連の図書・雑誌・資料・研究紀要等を収集している専門図書室であり、ホームページ上より所蔵図書を無料で検索できるデータベースを公開している。これを用いて、全国(複数都道府県)・東京都を対象として行われた調査を抽出する作業を行った。

①日本子ども家庭総合研究所のホームページからリンクがはってあるデータベースにアクセスし、「報告」が含まれている所蔵目録のすべてをダウンロードする

- 1) インターネット接続環境を用意する。
- 2) 日本子ども家庭総合研究所図書室が公開しているデータベース (<http://www.aiiku.or.jp/Database.htm>) にアクセスする。
- 3) 上から 3 行目の所蔵目録という項目の右側のデータ更新日付が、前回行った時の更新日付より新しいものであることを確認する(現在: 2000.12.1)
- 4) 所蔵目録の項目の検索ボタンをクリックする
- 5) 所蔵目録検索画面であることを確認する
- 6) 書名の右にある 3 つの空欄のうち、左の空欄に「報告」と入力し検索ボタンをクリック
- 7) 書名・叢書名 著者名 出版社 出版年月日 請求記号の順に表形式で表示された事を確認。
- 8) ブラウザーの「編集」メニューから「すべてを選択」を選び、全データを選択する。
- 9) 「編集」メニューから「コピー」を選ぶ。
- 10) 表計算ソフト(今回マイクロソフトエクセルを採用)を起動させる。
- 11) 9) でコピーしたデータをエクセル上に「形式を選択して貼り付け」から「テキスト」を選び貼り付ける。(2.1.2001 現在で 3293 件選択)
- 12) 「ファイル」メニューから「名前を付け

て保存」を選び、「ファイル名」に適当に名前を入力し、「ファイルの種類」を「テキストのみ」を選び、テキストファイルにて保存する。

- ②抽出作業の効率化を目指して、表計算ソフトにインポートし、前回まで抽出した分より最新の追加データのみファイルを作成する。
 - 1) エクセルにて12)のテキストファイルを読み込む際に、区切り文字をスペースとタブにして読み込みなおす。
 - 2) 1つのセルに1つの項目がデータとして読み込まれていることを確認する。
 - 3) 同じ列に同じ項目がくるようにソート、コピー、貼り付けなどを駆使して、データ表を完成する。
 - 4) 前回使用対象としたデータを削除し新規に追加されたデータのみを残す。
- ③小児医療に関係する文献を抽出し抽出文献表を作成する。
 - 1) 表計算ソフトのフィルター検索機能を用いて書名・叢書名に下記のキーワードもしくは類似した意味をもつ言葉が含まれるものを小児医療に関係する文献として抽出する。

※医療、病院、治療、病気、疾病、疾患、症候群、症、病、予防接種、リスク、出生、死亡、虐待、スクリーニング、疫学等
 - 2) キーワードを含まずとも著者名、出版元、タイトルをみながら、全国（複数都道府県）・東京都を対象とした文献を漏らさないように気を配りながら分類、抽出していく。
- ④抽出した文献を請求記号順にソートして印刷しこれを「抽出文献表」とする。
- ⑤日本子ども家庭総合研究所図書室に行き、「抽出文献表」をみながら文献の現物に当たる。
- ⑥日本家庭総合研究所図書室図書目録は新しいデータが追加される頻度にあわせて、検索作業を行うのが望ましい。

2) 小児医療関連医学雑誌

※医学文献情報データベースを用いて抽出してきた文献で作成したデモ版のデータベースを検討したところ(別紙1参照)、全国調査、全国登録、多施設研究などの研究が掲載される頻度の高い雑誌がいくつかあげられた。それらを標的雑誌とし、すべての掲載文献に当たり抽出する全文検索を行う。説明は日本小児学会雑誌を例にして説明する。

①日本小児学会雑誌の母子保健情報アップデートマニュアルデータベース(別紙2)を参照し雑誌を入手する。

- 1) 推奨される情報検索の頻度は1回/半年であり、年間発行数1-12号(毎月発行)であることにより、該当巻の1-6号の6冊を入手する
 - 2) 情報蓄積形態は、大学図書館であることより最寄りの大学図書館にて雑誌所蔵の有無を確認する。図書館経由で雑誌を入手できない場合は、学会年会費10,000円を支払い学会に入会し雑誌を入手する。
- ②アップデートマニュアルも最新のものにするため、日本小児学会雑誌のアップデートマニュアルに記載してある情報の変更点があるかをチェックする。変更点(事務局移動、発行頻度変更、学会費変更、査読システム変更等)があれば、アップデートマニュアルをこの時点で修正する(別紙3参照)。

③標的雑誌の決定の仕方

- 1) 今回の標的雑誌の決定については、医学中央雑誌を用いて抽出したデモ版データベース(別紙1)で10年間において10件以上ヒットした5誌を標的雑誌とした。
 - ①日本小児学会雑誌
 - ②日本小児血液学会雑誌
 - ③日本小児外科学会雑誌
 - ④小児がん
 - ⑤日本新生児学会雑誌
- 2) 小児医療情報が掲載されている雑誌としては、下記のような雑誌があり(上記5誌含む)、将来的にはこれらの雑誌は定期的にチェックして抽出する必要があると思われる。雑誌によって、発行時期や入手コスト、掲載内容等が異なるので、各々の雑誌の情報アップデートに必要な母子保健情報のアップデートマニュアルデータベース(別紙2)を作成する。

1. 日本小児学会雑誌
2. 日本小児血液学会雑誌
3. 日本小児外科学会雑誌
4. 小児がん
5. 日本新生児学会雑誌
6. 日本未熟児新生児学会雑誌
7. 東京小児科医会報
8. 小児科臨床
9. 小児科診療
10. 日本小児循環器学会雑誌

11. 日本小児栄養消化器病学会雑誌
 12. 小児感染免疫
 13. 小児の脳神経
 14. 小児の精神と神経
 15. 脳と発達
 16. 小児歯科学雑誌
 17. 小児腎不全研究会誌
 18. 小児科
 19. 外来小児科
 20. NICU
 21. 日本先天代謝異常学会雑誌
 22. 日本産婦人科・新生児血液学会誌
 23. 日本小児臨床薬理学会雑誌
 24. 日本小児整外科学会雑誌
 25. 日本小児呼吸器疾患学会雑誌
 26. 日本小児アレルギー学会誌
 27. 小児内科
 28. 小児耳鼻咽喉科
 29. 小児科 MOOK
 30. 児童青年精神医学とその近接領域
 31. Neonatal Care
 32. 日本重症心身障害学会誌
 33. 心身障害学研究
 34. 小児放射線学会誌
 35. 小児泌尿器科学会誌
 36. 小児外科
- *****

B) 文献入手後のデータシート作成作業

1. 入手した図書文献または雑誌文献の現物を読みながら、内容が小児医療分野で、全国、複数都道府県、複数施設、または東京都、多施設を対象とした研究・調査を抽出する。
 - (ア) 採用基準を参照すること(別紙 4)
2. 抽出した文献の内容に基づいてデータシートを完成させる。
 - (ア) データシートを用意する(別紙 5)
 - (イ) 作成要領を参照する(別紙 6)
 - (ウ) データシートを完成させる
3. データベース入力作業
 - (ア) 入力ミスや不明確な部分を再度チェックし完成する。もし修正部分があれば、入力担当者に問い合わせ、確認をとり必要あれば修正する。
 - (イ) データシート情報を母子保健情報の HP 上より入力する。
4. この作業は、日本家庭総合研究所図書室所蔵目録が新しいデータに更新されるごとに行う。また、小児医療関連医学雑誌につ

いては、母子保健情報アップデートマニュアルデータベースで推奨する期間ごとに更新する。

考察

上記の検索作業によって集積したデータシートを元にデモ版データベースを完成させた。

デモ版データベースを用いてデータ内容を再検討したところ、多くの有益な文献が、様々な雑誌に掲載されていることが明らかになった。また、雑誌ごとの網羅的検索によって、医学中央雑誌でヒットしなかった文献の中にも、複数都道府県対象研究や多施設共同研究が多く見受けられることが明らかになった。これらの結果から、医学中央雑誌等の二次情報を用いた検索は、効率的ではあるが、見落としも多いと思われるため、原則として1つ1つの文献をみて判断する方法が確実なやり方であると思われる。

従って、作業マニュアルにおいては、日本子ども家庭総合研究所や標的雑誌の文献を1つ1つ見る作業行程を前提に記述している。しかしこの作業は、検索すべき標的雑誌は膨大であり、その検索作業に時間と労力が多く割かれることは想像に難くなく、現実的とは言いがたい。そのため、データベース使用者の対象や活用方法も含め、もう一度このデータベースのあり方を再確認する必要性が、少なくとも小児医療の分野においてあると思われる。

(別紙1)

医学文献情報データベースを用いた検索から抽出して作成したデモ版データベース

医学中央雑誌

「医学中央雑誌」は国内医学文献の抄録誌として、1903年(明治36年)に創刊されて以来、90年余りを経ているわが国において歴史のある医学文献情報データベースである。「医学中央雑誌」の特徴はその情報の網羅性にあり、収録文献は、国内で発行されている医学・歯学・薬学およびその関連領域から収集された約2,400の資料から採択されている。採択分野は生理学・生化学などの基礎分野から臨床医学の各分野、さらには獣医学・看護学・社会医学など広範囲におよんでおり、医学の発展と情報量の増大とともに文献数は増え続け、現在では27万件を超えている。

現時点ではホームページ上またはCD-ROMにて検索可能である。これを用いて、全国(複数都道府県)・東京都レベルで行われた調査を抽出する作業を行った。詳細は下記のとおり；

1. 医学中央雑誌(<http://www.jamas.gr.jp/>またはCDROM)にアクセスできるようにする。
2. 小児を意識した下記のキーワードと全国または東京都を対象としたキーワードを用いて検索する。その際、すべての原著、会議録、解説、一般等のジャンルを対象とした。
コマンドの実際：キーワード検索において、下記のコマンドを入力し検索する(たとえば全国&は全国〇〇という全国を冠したキーワードすべてを検索している。また、+は「または」を意味している。)
KW 全国& + KW 登録& + KW 疫学& + KW サーベイ& + KW 東京& かつ
KW 小児& + KW 子ども& + KW 子供& + KW こども& + KW 胎児& + KW 新生児& + KW 乳児& + KW 幼児& + KW 乳幼児& KW 就学前& + KW 小学& + KW 中学& + KW 園児& + KW 学童& + KW 児童& + KW 生徒& + KW 学生& + KW 青年& + KW 青少年& + KW 少年& + KW 青春期& + KW 思春期& + KW 学校& + KW 幼稚園& + KW 保育園& + KW 学習障害& + KW 登校拒否& + KW 通園&
3. 1989年から1999年の11年分を検索した。
4. 抽出されたすべての文献表題と抄録に目を通し、内容が小児医療分野で、全国、複数都道府県または東京都、多施設を対象とした研究・調査を抽出した。
5. 上記の論文は、図書館および文献請求を行うことで、現物を入手しデータシートを完成した。
6. 小児医療情報の出現頻度別雑誌一覧をデモ版データベースに採用された順に示す。なおデモ版においては、会議録も抽出対象としている。

連番 雑誌名

○ 日本小児科学会雑誌 49	○ 小児科診療 6	○ 小児歯科学雑誌 3
○ 小児保健研究 22	○ 脳と発達 4	○ 厚生指標 3
○ 日本小児血液学会雑誌 19	○ 日本薬剤師会回学術大会講演要旨集 4	○ 眼科臨床医報 3
○ 日本小児外科学会雑誌 17	○ 日本小児循環器学会雑誌 4	○ 感染症学雑誌 3
○ 小児がん 14	○ 日本小児栄養消化器病学会雑誌 4	○ 臨床とウエル 2
○ 日本新生児学会雑誌 13	○ 日本産科婦人科学会雑誌 4	○ 法医学の実際と研究 2
○ 日本医事新報 9	○ 日本公衆衛生雑誌 4	○ 日本災害医学会会誌 2
○ 臨床血液 8	○ 糖尿病 4	○ 日本癌学会回総会記事 2
○ 日本未熟児新生児学会雑誌 7	○ 小児感染免疫 4	○ 日本アルコール・薬物医学会雑誌 2
○ 日本公衆衛生雑誌 7	○ 小児の脳神経 4	○ 東京女子医科大学雑誌 2
○ リウマチ 7	○ 小児の精神と神経 4	○ 小児腎不全研究会誌 2
○ アレルギー 7	○ 日本腎臓学会誌 3	○ 小児科 2
○ 東京小児科医会報 6		○ 周産期医学 2
○ 小児科臨床 6		○ 耳鼻咽喉科展望 2

- 歯学 2
- 産婦人科の実際 2
- 今日の移植 2
- 基礎と臨床 (The Clinical Report) 2
- 外来小児科 2
- 検査と臨床 2
- ビタミン 2
- NICU 秋季増刊 2
- 臨床薬理 1
- 臨床眼科 1
- 臨床遺伝研究 1
- 臨床モニター 1
- 理学療法学 1
- 薬理と治療 1
- 薬剤学 1
- 麻酔 1
- 熱傷 1
- 日本輸血学会雑誌 1
- 日本法医学雑誌 補冊 1
- 日本放射線腫瘍学会誌 1
- 日本放射線技術学会雑誌 1
- 日本皮膚科学会雑誌 1
- 日本脳神経外科学会回総会抄録集 1
- 日本内科学会雑誌 1
- 日本特殊教育学会回大会発表論文集 1
- 日本透析医学会雑誌 1
- 日本体育大学紀要 1
- 日本先天代謝異常学会雑誌 1
- 日本精神病院協会雑誌 1
- 日本小児臨床薬理学会雑誌 1
- 日本小児整外科学会雑誌 1
- 日本小児呼吸器疾患学会雑誌 1
- 日本小児アレルギー学会誌 1
- 日本重症心身障害学会誌 1
- 日本耳鼻咽喉科学会会報 1
- 日本歯科麻酔学会雑誌 1
- 日本歯科衛生士会学術雑誌 1
- 日本産婦人科・新生児血液学会誌 1
- 日本公衆衛生雑誌 附録 1
- 日本救急医学会関東地方会雑誌 1
- 日本癌治療学会誌 1
- 日本看護学会回集録 小児看 1
- 日本化学療法学会雑誌 1
- 日本医真菌学会雑誌 1
- 日本マスキニング学会誌 1
- 日大歯学 1
- 日常診療と血液 1
- 動脈硬化 1
- 東京都立衛生研究所研究年報 1
- 東京都予防医学協会年報 1
- 東京慈恵会医科大学雑誌 1
- 西日本脊椎研究会誌 1
- 精神保健研究 1
- 成人病 1
- 腎と透析 1
- 人口問題研究 1
- 神経研究の進歩 1
- 心臓 1
- 心身障害学研究 1
- 小児内科 1
- 小児耳鼻咽喉科 1
- 小児科 MOOK 1
- 耳鼻咽喉科展望 補冊 1
- 児童青年精神医学とその近接領域 1
- 弘前医学 1
- 口腔衛生学会雑誌 1
- 口腔・咽頭科 1
- 癌と化学療法 1
- 肝臓 1
- 医学と薬学 1
- ペインクリニック 1
- じん 1
- アレルギーの臨床 1
- アルコール研究と薬物依存 1
- The Lipid 1
- Neonatal Care 1

(別紙2)

母子保健情報アップデートマニュアルデータベース用紙

	情報ソース名	日本小児学会雑誌
1	情報責任母体 (団体名、住所、電話、FAX、e-mail、URL)	日本小児科学会、文京区後楽1-1-5 TEL:03-3818-0091/FAX:03-3816-6036
2	情報蓄積形態 (大学図書館、販売、管理、URL)	大学図書館
3	情報量の単位 (年間原著数、報告数、採用されない件数含む)	118 原著/年
4	情報のレベル (全国、複数都道府県、市町村レベル等が混在)	混在
5	母子保健医療の割合 (母性、小児医療、小児保健、学校保健)	主に小児医療
6	オリジナリティ (査読の有無)	査読あり
7	コスト (学会員配布なら学会費、法人会員費などの現物を手に入れるための費用、商業誌なら値段)	学会年会費 10,000 円
8	情報公開の頻度 (年間発行数)	1-12 号/年
9	情報検索の頻度 (情報にあたるべき頻度)	1 回/半年
10	留意点 (抄録集、学会プログラム、過去の雑誌名等の情報)	2 または 3 号 : 日本小児科学会学術集会号
11	その他	102 巻を参照した
12	現時点までの収集状況	104 巻 12 号
13	現在日付	2001/2/14

(別紙3)

母子保健情報アップデートマニュアルデータベース作成上の留意点

	情報ソース名	留意点
1	情報責任母体 (団体名、住所、電話、FAX、e-mail、URL)	①学会事務局と編集事務局が異なる場合は学会事務局にした。②e-mail、URL はほとんどの学会に表記が無い
2	情報蓄積形態 (大学図書館、販売、管理、URL)	「大学図書館のみ」と「大学図書館・販売」がある
3	情報量の単位 (年間原著数、報告数、採用されない件数含む)	①原著数のみカウント (採用されない件数も含む) ②学会委員会報告は有益なもの多く、委員会報告数としてカウントする ③採用件数は、収集した後にカウント
4	情報のレベル (全国、複数都道府県、市町村レベル等が混在)	病院レベルの研究多い。混在という表現しかできず、ある程度情報を集めてから記入すべきもの。
5	母子保健医療の割合 (母性、小児医療、小児保健、学校保健)	主に小児医療の雑誌ばかりである
6	オリジナリティ (査読の有無)	編集委員会が存在し、投稿規程と査読が存在することを条件とした
7	コスト (学会員配布なら学会費、法人会員費などの現物を手に入れるための費用、商業誌なら値段)	一般学会員の年会費を優先、賛助会員費、法人会員費。商業誌または、販売している学会誌は販売価格
8	情報公開の頻度 (年間発行数)	1-12号、1-4号、1-6号+増刊号、増大号、学会特集号のように表記
9	情報検索の頻度 (情報にあたるべき頻度)	毎月でものものでも、1回/半年で充分とする
10	留意点 (抄録集、学会プログラム、過去の雑誌名等の情報)	複数号の巻末や部分的に少しずつ載っているのと1冊分全部学会特集という2パターンあり、表記は(全)(部分)で分ける。
11	その他	参照した巻号数を記入
12	現時点までの収集状況	最新の巻号を記入
13	現在日付	データシートを更新した日付

(別紙4)

文献の採用基準

- ① 全国調査、複数都道府県の地区の合併調査、多施設調査、東京都全体を対象とした調査は採用する。以下採用文献の特徴を挙げてみる。
 1. タイトルに全国調査、登録、実態調査、意識調査、アンケート調査、集計、統計、疫学調査、サーベイランス等の語句が入ることが多い。
 2. タイトルに「西日本」「中国・四国」等の地域を示す語句が入ると、複数都道府県対象研究の場合が多い。
 3. 著者が多施設の共著の場合は多施設調査である場合が多い。
 4. 著者が研究(スタディ)グループ、研究会、研究班、学会委員会等が著者の場合は採用。
 5. 著者が国立小児医療センター、国立療養所、労災病院等の共同研究は複数都道府県研究、多施設であることが多い。
- ② 原則として原著、学会委員会報告を対象とし、会議録、症例報告は基本的に除外する。「解説」や「シンポジウム、学会講演等の論文調の会議録」等は有用性を見て判断。同内容の相当する原著が他にあるなら採用しない
- ③ 残りは、1つ1つ見ていき、採用を決定する
 1. 東大病院の研究は疫学的価値の高いものなら採用
 2. 東京都は全数調査か、無作為抽出でかつ回答率が80%近くあるなら採用
 3. 1つの道府県が網羅されているデータもなるべく採用
 4. 下記のようなエコロジカルスタディ、統計学的研究でも全国、複数都道府県レベル、東京都対象なら採用
 - (ア) 人口動態統計磁気テープ
 - (イ) 母子保健センターの出力
 - (ウ) 全国小児がん登録などの統計ベースの研究
 - (エ) 日本病理剖検輯報
 - (オ) 法医学解剖症例の集積 等
 5. 自験例と文献症例収集は基本的に除外する
 6. 多施設調査も2,3施設の文献の場合は原則採用しない

(別紙5) 入力用データシート

各種母子保健・医療情報の集積、活用に関する研究 データシート 番号

情報名

情報年

1. 平成
2. 昭和
3. 西暦

年・度 雑誌名

巻号

雑誌年
西暦

開始頁

最終頁

実施母体・責任者
(第一著者)

実施レベル

1. 全国
 2. 複数都道府県
 3. 単一都道府県内
 4. 市町村レベル
 5. その他

抽出方法

1. 無作為記述あり
 2. 無作為記述なし

対象区分

1. 乳 (~ 1歳)
 2. 幼 (~ 6歳)
 3. 小 (~ 12歳)
 4. 中 (~ 15歳)
 5. 高 (~ 18歳)
 6. 大学・専門・短大
 7. 父
 8. 母・保護者
 9. 家族
 10. 世帯
 11. 一般
 12. 患者・妊婦・産婦・褥婦
 13. 専門家 ()
 14. 施設 ()
 15. その他 ()

調査対象母体

対象

調査母数・回収数・回収率

質同委員会

1. 有り
 2. 不明

WEB公開

1. 有り
 2. 不明

第三者評価

1. 有り
 2. 不明

公的サポート

1. 有り
 2. 不明

IRB審査

1. 有り
 2. 不明

WWW 1. URL http://

キーワード

所蔵場所

電話

入力者

1. 金沢 2. 京都 3. 名古屋 4. 山梨 5. 山梨医

(別紙6) データシートの作成要領

項目	作成時の留意点など
情報名	論文題名、論文タイトル
情報年	調査研究が実施された年であり、文献における対象と方法の部分から情報を得る(情報公開年ではない) 複数年調査は、複数年を示した(例:1998-2000) 記載のないものは空欄である
雑誌名、巻号・雑誌年、開始頁、最終頁	項目どおり
実施母体・責任者(第一著者)	第一著者(所属)、他〇〇名と記載
実施レベル	全国対象調査は1、複数道府県、複数施設対象は2、東京都対象は3
抽出方法	無作為抽出の記述の有無にて判断
対象区分	調査対象母体の対象に入力したもにて判断する 単に小児例という場合は15歳以下とした 人口動態統計磁気テープ、がん登録、母子保健センター出力を使ったものは、その他で()内に記入
調査対象母体/対象	文献に記述されているとおりの表現と一致させ、この欄を見れば対象区分が入力できるように必要な情報が入るようにする 一次調査で回答のあったものを二次調査する場合は、いずれも書くようにする。 もし記載しにくい不明確な記述の場合は(特によく散見されるのだが、)二次調査のほうを優先する。 施設を対象に調査し、患者を収集するパターン文献が多く、この場合、施設、年齢、患者に〇をつけた。 施設()は対象に詳細を書くことで対応していったので()は空欄とすることが多くなっている
調査対象母体/調査母数、回収数、回収率	回収率が100%の場合の数が調査母数であるが、示されていないことが多い。回収数のみの表示が多い。約〇〇人は約を省く。回収率は自動計算
質問票公開	配布した質問票そのものが記載されている文献を1.ありとする。質問項目のみ挙げているものは2.不明とした。
第三者評価欄	原著以外は第三者評価無しとした 原著でも内容が抄録レベルのものもあるが(〇〇研究会誌等)査読されていれば原著扱いとした 学会の疾病登録、委員会報告などは第三者評価なしとした
公的サポート欄	厚生省、文部省、科技厅、以外は公的サポート無しとした これ以外のサポート団体名はキーワード欄に原則記入した
IRB 審査	施設内倫理審査委員会にて検討審査されているかどうかを記載する。ほとんど記述がない。
WWW	文献がホームページ上で公開されている場合に記載する。小児臨床系雑誌に限ればほとんど記述がない。
キーワード	文献についているキーワードではなく、独自に抽出するものである。調査項目、測定項目、表示項目、目次がわかるようなキーワードとし、文献の中での「方法」「結果」や図表に使用されている語句を採用する。またその文献の内容を表すのに適切な語句。 病名などの略語が多く、正式名(略語)という形式で対処
所蔵場所	各大学所蔵雑誌の場合は、NACSIS Webcat 日本子ども家庭総合研究所図書室所蔵なら日本子ども家庭総合研究所図書室とした

母子保健・医療情報収集マニュアルー母性・周産関係ー

玉腰 浩司 名古屋大学医学部公衆衛生学
豊嶋 英明 名古屋大学医学部公衆衛生学
山田 七重 山梨医科大学保健学第Ⅱ講座
山縣然太郎 山梨医科大学保健学第Ⅱ講座

母性・周産関係の情報ソースとして、平成11年度報告書に記載した主なものは、愛育のデータベース、母性・周産期関連の学会からの情報、インターネット情報であったが、今年度さらに厚生科学研究事業（心身障害研究）報告書からの情報収集と医学中央雑誌による情報検索を行った。それぞれのソースから情報収集する上での留意事項としては、研究班内の申し合わせにより、まずは全国及び複数都道府県規模の調査・研究報告を収集した。その上で、本データベースの利用者（医療関係者、保健・福祉に関わる行政関係者、学校教育関係者など）の立場から母性・周産分野において重要と考えられる単独都道府県及び施設からの情報を加えた。

母性・周産関係の情報ソースとして、平成11年度報告書に記載した主なものは、愛育のデータベース、母性・周産期関連の学会からの情報、インターネット情報であったが、今年度さらに厚生科学研究事業（心身障害研究）報告書からの情報収集と医学中央雑誌による情報検索を行った。それぞれのソースから情報収集する上での留意事項としては、研究班内の申し合わせにより、まずは全国及び複数都道府県規模の調査・研究報告を収集した。その上で、本データベースの利用者（医療関係者、保健・福祉に関わる行政関係者、学校教育関係者など）の立場から母性・周産分野において重要と考えられる単独都道府県及び施設からの情報を加えた。この一連の情報収集作業を進める際には、以下のキーワードを基準とした。

母性・周産関連の総括キーワード

女性、女子、出生、母性、周産期、リプロダクティブヘルス、産科、婦人科、胎児

母性・周産関連の特定領域キーワード

- 1) 妊娠・出産関連：妊娠、出産、分娩、出生率、受胎調節、避妊、妊産婦*死亡、周産期*死亡、新生児*死亡、乳児*死亡、人工妊娠中絶、中絶、合計特殊出生率、臍帯、胎盤、早産、流産、異常妊娠、合併症妊娠、陣痛促進剤、帝王切開、優性保護、母体保護
- 2) 産褥・授乳期関連：産褥、褥婦、母乳、母乳哺育、哺乳、授乳、母乳栄養、ミルク、

マタニティーブルー

- 3) 胎児関連：IUGR、出生前診断、羊水検査、染色体異常、胎児奇形、先天異常、ダウン症候群、内分泌攪乱物質、環境ホルモン、ダイオキシン
- 4) 新生児関連：未熟児、低出生体重児、母体搬送、NICU、母子感染、脳性麻痺、精神遅滞、
- 5) 生殖・生理関連：不妊症、排卵誘発、体外受精、人工授精、精子、卵子、受精卵、代理母、借り腹、IVF、GIFT、多胎、多胎妊娠、減数手術、
- 6) 助産関連：助産、助産所、助産婦
- 7) 思春期関連：思春期、月経、性教育、若年妊娠、ダイエット
- 8) 女性労働関連：女性*労働、働く女性、産前・産後休暇、育児休暇

以下、各々の情報検索ソースにおける具体的な検索方法について述べる。

[1] 情報ソース別作業手順

- 1) 愛育のデータベース（所蔵・雑誌）
「報告書」「調査」「実態」「事業報告」「アンケート」「統計」をキーワードとして検索し、前述のキーワードを基準として母性・周産分野の情報を入手した。さらに、以下の主要なキーワードについて直接検索し、漏れているものを追加した。

妊娠、出産、分娩、母性、周産期、妊産婦*

死亡、周産期*死亡、新生児*死亡、乳児*死亡、人工妊娠中絶、早産、マタニティーブルー、未熟児、低出生体重児、NICU、母子感染、母乳、出生前診断、不妊症、IVF、GIFT、多胎、思春期、女性*労働

2) 医学中央雑誌

全国、全国調査、調査、登録をキーワードとして検索し、愛育のデータベースと同様、前述のキーワードを基準として母性・周産に関する情報を得た。さらに、先に挙げた主要キーワードを含むようなシソーラス用語を検索し、有用と考えられる情報を得た。

愛育に所蔵されている報告書等には、実物に当たることによって有用な情報が記載されていることが判った。しかし、雑誌については愛育雑誌と医学中央雑誌の両者からの検索を進めていくと、有用と考えられる情報を掲載している雑誌は限られている印象を持った。特に全国規模の調査は、中心となる学会の機関誌に記載されており、それらすべてを調べる方が効率が良いかもしれない。また、ポピュラーな雑誌(商業誌を含めて)には、全国レベルではないが有益な情報が記載されている傾向が強いと思われた。このような観点から、母性・周産に関連する学会ならびに機関誌、著名な商業誌を単年度ではあるが実物に当たることのできるものについて調査した。

【学会】

日本産科婦人科学会(日本産科婦人科学会雑誌、日本産科婦人科学会関東連合地方部会会報、日本産科婦人科学会九州連合地方部会雑誌、日本産科婦人科学会熊本地方部会雑誌、日本産科婦人科学会埼玉地方部会会誌、日本産科婦人科学会鹿児島地方部会雑誌、日本産科婦人科学会新潟地方部会会誌、日本産科婦人科学会神奈川地方部会会誌、日本産科婦人科学会中国四国合同地方部会雑誌、日本産科婦人科学会東京地方部会会誌、日本産科婦人科学会東北連合地方部会報)、日本産科婦人科内視鏡学会(日本産科婦人科内視鏡学会雑誌)、日本産婦人科栄養・代謝研究会、日本産婦人科感染症研究会、日本産婦人科手術学会、日本産婦人科・新生児血液学会(日本産婦人科・新生児血液学会雑誌)、日本思春期学会、日本周産期学会、日本新生児学会(日本新生児学会雑誌)、日本受精着床学会、日本女性心身医学会、日本性科学会、日本性感症学会、日本生殖免疫学会、日本先天異常学会、日本妊娠中毒症学会、日本不妊学会(日本不妊学会雑誌)、日本分娩管理研究会、日本母性衛生学会(母性衛生)、日本母乳哺育学会

【商業誌】

産科と婦人科、産婦人科の実際、産婦人科治療、産婦人科の世界、臨床婦人科産科、思春期学、周産期医学、助産婦、助産婦雑誌、ネオネイタルケア、ペリネイタルケア、NICU、特殊ミルク情報

3) 厚生科学研究事業(心身障害研究)報告書

平成7年から10年年度の厚生科学研究費(心身障害研究)報告書を中村敬先生作成のCDを使って検索した。検索は他の情報ソースの際と同様にキーワードを基準として母性・周産分野の情報を入手した。全国及び複数都道府県規模の調査・研究が多数みられたが、本情報ソースに特徴的なことは、同じ調査・研究テーマに対して単一都道府県あるいは施設がそれぞれ調査を行い、結果を報告しているものも多数含まれていることであった。そこでこれらを網羅することによって全国の傾向が把握できると考えられる有用な情報は、極力取り上げることとした。

4) インターネット情報

母性・周産関連の情報が集積しているようなサイトは見つからなかった。よって厚生省、総務庁、労働省(女性局等)などのサイトや前述のキーワードから関連情報を検索した。その結果、民間機関、患者会あるいは患者を持つ家族会などが行った調査などを収集することができたが、これらの中には報告書として愛育図書館に所蔵されているものもみられた。

【2】母性・周産分野の情報収集方針

実際に全国・複数都道府県レベルの情報(調査・研究)を作成するには、かなりの人的・金銭的コストがかかるため、大きな調査・研究母体(学会・企業など)が中心となるか、あるいは公的な研究費(資金)が必要である。このような観点から、本年度情報収集を行った結果をもとに、母性・周産分野の医療を中心とした全国・複数都道府県規模の情報が継続的に発信されている代表的な情報ソースを選ぶと以下の3つが挙げられる。

- 1) 学会が中心となって行った調査(毎年出されている委員会報告など):日本産科婦人科学会雑誌、日本小児科学会雑誌、日本新生児学会雑誌など
- 2) 大学・病院・研究所などが中心となって行った全国・複数都道府県にわたる調査:厚生科学研究費(心身障害研究)の報告書
- 3) 愛育に所蔵されているような報告書(公的な援助をうけていると思われる法人などからの報告書等)

民間機関のみが中心となった全国規模の調査や研究は、母性・周産関係には見あたらない。また、商業雑誌に稀に載っている全国レベルの情報(1) 2) の調査をもとにした総説、研究が殆どであり、独自のものは数少ない。但し、本データベースの利用者(医療関係者、保健・福祉に関わる行政関係者、学校教育関係者など)の立場から母性・周産分野において重要と考えられる情報はいくつかみられるため、今後本データベースを充実させるには限られた代表的な雑誌には目を通して行く必要があると考えられる。

[3] アップデートマニュアル作成

班会議において、今後のアップデートを効率的に行うためにマニュアルを作成することとなった。その一例として母性・周産関係において重要な情報ソースである日本産科婦人科学会雑誌のものを示す。

情報ソース名 日本産科婦人科学会雑誌

情報責任母体 日本産科婦人科学会

TEL・FAX TEL 03-3260-2296

URL <http://www.jsog.or.jp/>

情報蓄積形態 雑誌

情報量の単位(年間) 5-10

情報レベル 全国・複数都道府県

母子保健・医療情報の割合

委員会報告としては3-4割

オリジナリティ

学会の各種委員会が企画した全国レベルの調査・研究報告であり、毎年行われる周産期報告をはじめとした継続的な調査・研究の他に、生殖医学関係の意識調査などもある。

コスト

2000円/冊 学会員には毎月送付される(年会費18,000円)

年間発行数 12冊

推奨される情報検索の頻度 1回/6-12ヶ月

留意点

委員会報告以外にも原著論文に大規模な調査・研究報告が掲載されていることがある

その他

巻頭に会告として、産婦人科分野において社会的・医学的に話題となっている事柄(体外受精、着床前診断等)に対する学会としての見解が掲載されている

推奨される情報検索の頻度 1回/6-12ヶ月

[4] データベースによる検索

平成13年2月時点で出来上がっているデータベース(情報総数2189件)を使って、母性・周産関係の情報がどの程度集積されたかを検索してみた。検索を試みた語句は、今回の情報収集作業を進める際に基準としたキーワードとした。9つの総括キーワードについては、検索総数、全国規模の情報の総数、複数都道府県規模の情報の総数、無作為抽出の記載ありの総数、質問票公開有りの総数、Web公開有りの総数、第三者評価有りの総数、公的サポート有りの総数、IRB審査有りの総数をそれぞれ調べた。他の特定領域キーワードについては、検索総数、全国規模の情報の総数、複数都道府県規模の情報の総数のみを調査した。

結果を表1.2に示す。総括キーワードに関しては、リプロダクティブヘルスを除くすべてのキーワードで二桁以上の全国規模の情報を検索することができた。情報の種類にもよるが無作為抽出有りの記載や質問票が掲載されているものは僅かであった。また、Web公開されているものは全体で一件のみであったが、既存の情報も順次公開されていくと思われ、アップデートの際に留意する事項の一つと考えられる。IRB審査についても有り記載されているものはなかったが、個人情報保護の観点から今後は増加するものと考えられる。

特定領域キーワードに関しては、ほぼ全領域わたって情報を検索することができたが、特に妊娠・出産関連、新生児関連、生殖・生理関連、思春期関連に多くの情報が収集されていた。情報の少なかった分野は女性労働関連であり、この点についてはこれまで主に対象としてきた情報ソースからは十分に収集できない可能性があり、社会学関係などの他の情報ソースをあたる必要があると思われる。キーワードでは、内分泌攪乱物質(ダイオキシン、環境ホルモン)に関する全国調査・研究がみられなかったが、今後母体や胎児に対する影響に関する研究が進むであろう。また、情報のなかった卵子、代理母等の生殖・生理関係のキーワードについても、生殖技術の進歩に伴う法律の改正により、倫理観を含めた調査・研究がでてくるとと思われる。

[5] 今後の課題

データベースを用いて母性・周産関連のキーワードによる検索を行ったところ、ほぼ全領域において情報を得ることができた。しかし、女性労働関連の情報が少なかったことなどからやや医療に関する情報が多く収集された傾向

が感じられ、今後は福祉、社会、法律など保健・医療以外の情報ソースにもあたる必要があると考えられた。

少子化傾向のさらなる進行あるいは近年めざましい生殖技術の進歩などにより、妊娠・分娩形態や児の成長の変化、親子関係の変化などが起こり、今後、母性・周産分野には保健・医療面に加え倫理・社会面でも多くの問題が生じてくると思われる。それゆえにデータベース公開後、利用者からの様々な要求を取り入れアップデートしていくことが、社会状況を反映した有用なデータベースとなるためには必要であろう。

表 1. 母性・周産関連の総括キーワードの検索

	検索総数	全国	複数都道府県	無作為抽出	質問票	Web公開	第三者評価	公的サポート	IRB審査
女性	182	49	0	16	7	0	3	2	0
女子	84	17	0	9	3	1	0	0	0
出生	235	108	0	10	0	0	1	0	0
母性	58	22	0	2	1	0	0	0	0
周産期	131	68	0	0	5	0	0	4	0
リプロダクティブヘルス	17	3	0	1	0	0	0	1	0
産科	91	53	0	1	0	0	0	0	0
婦人科	87	63	0	1	1	0	1	0	0
胎児	82	39	0	2	1	0	1	0	0

表 2. 母性・周産関連の特定領域キーワードの検索

	検索総数	全国規模	複数都道府県規模
1) 妊娠・出産関連			
妊娠	338	120	0
出産	164	58	0
分娩	161	55	0
出生率	13	7	0
受胎調節	18	0	1
避妊	44	11	0
妊産婦*死亡	43	20	0
周産期*死亡	61	42	0
新生児*死亡	52	37	0
乳児*死亡	18	6	0
人工妊娠中絶	22	5	0
中絶	32	9	0
合計特殊出生率	5	2	0
臍帯	13	8	0
胎盤	23	10	0
早産	26	6	0
流産	20	7	0
異常妊娠	0	0	0
合併症妊娠	6	0	0
陣痛促進剤	3	3	0
帝王切開	27	13	0
優性保護	1	1	0
母体保護	1	1	0
2) 産褥・授乳期関連			
産褥	75	8	0
褥婦	84	6	0
母乳	57	17	0
母乳哺育	5	2	0
哺乳	9	7	0
授乳	21	9	0
母乳栄養	17	10	0
ミルク	4	3	0

マタニティーブルー	8	0	0
3) 胎児関連			
IUGR	2	0	1
出生前診断	9	4	0
羊水検査	1	0	0
染色体異常	13	10	0
胎児奇形	1	1	0
先天異常	35	19	0
ダウン症候群	6	2	0
内分泌攪乱物質	1	0	0
環境ホルモン	2	0	0
ダイオキシン	5	0	2
4) 新生児関連			
未熟児	50	23	0
低出生体重児	81	29	0
母体搬送	17	4	0
NICU	78	45	0
母子感染	11	4	0
脳性麻痺	14	8	0
精神遅滞	5	1	0
5) 生殖・生理関連			
不妊症	18	2	0
排卵誘発	21	12	0
体外受精	32	20	0
人工授精	2	1	0
精子	7	2	0
卵子	0	0	0
受精卵	0	0	0
代理母	1	0	0
借り腹	0	0	0
IVF	18	15	0
GIFT	16	16	0
多胎	62	60	0
多胎妊娠	46	24	0
減数手術	1	0	0
6) 助産関連			
助産	63	34	0
助産所	5	4	0
助産婦	55	27	0
7) 思春期関連			
思春期	66	25	0
月経	38	16	0
性教育	33	10	0
若年妊娠	3	0	1
ダイエット	10	1	6
8) 女性労働関連			
女性*労働	19	8	0
働く女性	5	2	0
産前・産後休暇	3	1	0
育児休暇	3	2	0

母子保健・医療情報収集マニュアルー統計調査分野ー

山田 七重 山梨医科大学保健学第Ⅱ講座
 武田 康久 山梨医科大学保健学第Ⅱ講座
 山縣然太郎 山梨医科大学保健学第Ⅱ講座

およそ 10 年間にわたる統計調査として 160 件の情報を得た。調査の種類としては、国で行われている調査は、悉皆調査や全国的な調査が多く、また経年的に積み重ねられている調査も多くあり、情報の質としても、かなり価値の高いものであると思われた。また web 上での結果の公開は 160 件の内半数の 80 件と多く見られ、web 上にデータベースを置くことの利点が活かせる結果となった。

統計調査の有効活用は、大きな課題であると思われる。いかに有用な情報を得るか、ということについては、これまでのシステムでは、情報を求める側の知識範囲に依存せざるを得ない。それは、国が行った調査が各省庁別にまとめられているので、全体像がつかみにくいことに起因するのではないだろうか。大変有用な統計調査が行われ、またその結果も web 上で公開されているにも関わらず、その存在を知らないがために、情報まで到達できないことが懸念される。もちろん、統計調査総覧や統計情報インデックス、官庁統計データベース、クリアリングシステム等を使うことによって、未知の情報にたどりつくことも可能ではあるが、調査に関する情報と web 上で公開されている調査結果とをつなぐものがないという所に課題があるように思われる。

今回の試みでは、「母子保健・医療に関するもの」という限られた範囲内ではあるが、各省庁の壁を超え、分野に関わるもの全てを把握するという面と、調査に関する情報と公表されている結果をつなぐという面で、前述した課題への対策としての一手法を、提示できたのではないかとと思われる。

残された課題としては、統計調査そのものからの情報収集が中心となったために、厚生白書や国民衛生の動向といった重要な冊子類をデータとして含めることができなかったことがあげられる。

A 研究目的

国及び東京都が行った統計調査のうち、「母子保健・医療」に関するものの全体像を、過去 10 年間（平成元年から平成 10 年まで）に渡ってまとめることを目的とした。またその中で、web 上に結果が公開されているものについてはリンクをしていくこととした。

B 研究方法

国や地方公共団体における統計調査に関する情報を網羅的に編集したものとして次の 2 つがある。「統計調査総覧」（総務庁統計局統計基準部編集、全国統計協会連合会発行）と、「統計情報インデックス」（総務庁統計局編集発行）である。この 2 種の書誌に掲載されている項目を表 1 に示した。統計調査総覧は、分野別に調査の概要がまとめられており、特に調査方法や沿革に詳しく、調査自体の詳細な情報が得られる。一方、統計情報インデックスは、作成機関別に統計刊行物の所在源に関する情報が収録されており、特に、統計表の表題等から抽出したキーワードが収録されているところが特徴的である。また、この情報は「統計情報インデックス検索システム」という名称で web 上にも公開されており、さらに、TXT/HTML

形式の圧縮データファイルとしても提供されている。（参照 <http://www.stat.go.jp/index/index.htm>）。

表 1 統計調査総覧と統計情報インデックスの掲載項目

「統計調査総覧」掲載項目
統計調査名、実施機関、目的、沿革、調査の構成、集計・公表、調査対象（地域、単位、属性）、調査方法（選定、客体数、配布・収集、記入、把握時、系統）、周期、実施期日、調査事項
「統計情報インデックス」掲載項目
本の題名、キーワード、編集機関、発行年月、発行周期、規格、ページ数、冊数、表章事項、分類事項、統計調査名

しかし、作成観点や作成部局の違いから、これらの 2 冊を総合した情報は提供されず、情報を検索する側から見ると、一回の検索に対して 2 冊に渡って何カ所も調べなくてはならないという点で、非常に不便であった。これらの背景から、この 2 冊を併合した検索システムが作成され、<http://www.sr3.t.u-tokyo.ac.jp/hara/statsrch.html> で「官庁統計データベース」の名称で公開されていることがわ

かった。この検索システムは、平成5年から平成9年までに行われた調査、あるいは刊行された統計刊行物についての情報を源として作成されていたため、この期間に関してはこのシステムを利用し、平成元年から平成4年までの統計調査については、書誌そのものを利用して情報を収集した。

また、web上で公開されている統計調査の結果の検索については、総務省のクリアリングシステム (<http://www.e-gov.go.jp/>) を利用した。これは、各省庁が印刷物や電子媒体、ホームページ等で提供している行政情報の所在や入手方法を総合的に検索するシステムである。もちろん、各省庁のホームページにも情報検索システムが設けられているが、クリアリングシステムを用いると、各省庁別に情報を検索する必要がないという利点がある。

尚、統計調査については、調査母数・有効回答率といった情報が有用であることや、継続的な調査も多く見られる中で周期やそれに応じた各年度毎の所蔵情報が必要なこと等を考慮し、他のデータシートとは別の書式(資料1)で情報収集をおこなった。

また継続的に同じ内容について調査されているものについては、まとめて一件の情報とし、経年的であっても各年毎に調査のテーマが変わっているものについては、それぞれ独立した情報として収集した。詳細な手順については統計情報に関するアップデートマニュアルとして資料2 3にまとめた。

C 結果及び考察

およそ10年間にわたる統計調査として資料4にあげたように160件の情報を得た。調査の種類としては、国で行われている調査は、悉皆調査や全国的な調査が多く、また経年的に積み重ねられている調査も多くあり、情報の質としても、かなり価値の高いものであると思われた。またweb上での結果の公開(結果の一部公開を含める)は160件の内半数の80件と多く見られ、web上にデータベースを置くことの利点が生かせる結果となった。

統計調査の有効活用は、大きな課題であると思われる。いかに有用な情報を得るか、ということについては、これまでのシステムでは、情報を求める側の知識範囲に依存せざるを得ない。それは、国が行った調査が各省庁別にまとめられているので、全体像がつかみにくいことに起因するのではないだろうか。大変有用な統計調査が行われ、またその結果もweb上で公開されているにも関わらず、その存在を知らない

がために、情報まで到達できないことが懸念される。もちろん、先にあげた統計調査総覧や統計情報インデックス、官庁統計データベース、クリアリングシステム等を使うことによって、未知の情報にたどりつくことも可能ではあるが、調査に関する情報とweb上で公開されている調査結果とをつなぐものがないという所に課題があるように思われる。

今回の試みでは、「母子保健・医療に関するもの」という限られた範囲内ではあるが、各省庁の壁を超え、分野に関わるもの全てを把握するという面と、調査に関する情報と公表されている結果をつなぐという面で、前述した課題への対策としての一手法を、提示できたのではないかと思われる。

残された課題としては、統計調査そのものからの情報収集が中心となったために、厚生白書や国民衛生の動向といった重要な冊子類をデータとして含めることができなかったことがあげられる。このように複数の統計調査をまとめて、傾向を見ているような情報は非常に有用であることから、アップデートの一環として、今後付け加えて行きたいと思っている。

D 参考文献

- 1) 原 尚幸, 竹村彰通. (1999). 「統計情報インデックス」と「統計調査総覧」を併合した統計情報検索システムの作成について. ITME テクニカルマニュアル No. 2.

E 資料一覧

- 資料1: 統計専用データシート
- 資料2: 統計情報に関するアップデートマニュアル(概要)
- 資料3: 統計情報に関するアップデートマニュアル(詳細)
- 資料4: 「母子保健・医療」に関わる情報として収集した統計調査名一覧

資料1 統計専用データシート(ファイルメーカーpro ファイル名:最新書式.fp5)

- *統計情報に関しては、Web 上で得られる情報も多いため、シート記入はパソコン上（ファイルメーカーpro もしくは、インターネット上での入力）で行う方が良い。
- *所蔵場所と URL は、各調査年に対応した欄に入力する。

各種電子伝達・伝達情報の集積、活用に関する調査 ワークシート

調査名

調査年 検索用情報年 文献名 周期

年・年度 年 年度

編・著者名

実施レベル

- 全国
- 複数都道府県
- 単一都道府県内
- 市町村レベル
- その他...

抽出方法

- 全数調査
- 無作為記述あり
- 無作為記述なし

対象区分

- 乳(～1歳)
- 幼(～6歳)
- 小(～12歳)
- 中(～15歳)
- 高(～18歳)
- 大学・専門・短大
- 父
- 母・保護者
- 家族
- 世帯
- 一般
- 患者・妊婦・産婦・褥婦
- 専門家
- 施設
- その他...

調査対象	調査母数	調査対象数	回収数	有効回答率

キーワード

所在情報	所蔵場所	URL
平成元年		
平成2年		
平成3年		
平成4年		
平成5年		
平成6年		
平成7年		
平成8年		
平成9年		
平成10年		
平成11年		

資料2 統計情報に関するアップデートマニュアル(概要)

- 情報ソース名：統計調査総覧
- 情報責任母体：全国統計協会連合会
- TEL・FAX：電話 03-3205-7951 FAX 03-5291-5471
- URL：<http://www.alpha-web.ne.jp/nafsa/>
- 情報蓄積形態：報告書(閲覧、配布、有償配布)
- 情報量の単位：10-20件
- 情報のレベル：全国レベル/東京都/
一部の特定地域(地域独特の問題が扱われている場合 例：兵庫の被災児童調査)
- 母子保健・医療情報の割合：1割未満
- オリジナリティ：各省庁・地方公共団体が行った統計調査
- コスト：統計調査総覧 5000円位
- 年間発行数：1冊ずつ
- 推奨される情報検索の頻度：年に1回
- 留意点：
 - ・統計調査総覧については、これ以外のデータと入力する項目が異なるため、留意すること。
 - ・キーワードの充実を図るため、「統計情報インデックス」に掲載のある調査については、インデックスに掲載のキーワードを加えるようにする。
 - ・複数の統計調査をまとめて傾向をみている厚生白書や国民衛生の動向といった書誌についても、今後取り込んでいく方向で検討。
- その他：
 - ・過去において、統計調査総覧とインデックスを統合したデータベースが公開されていた。アップデートは不明。アドレスは以下の通り。
 - ・<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/itme/statsrch.html>
- 現在までの情報収集状況：平成元年1月～平成10年12月までの情報を収集。全件数160件
- 現在日付：2001/02/14
- 本マニュアル改訂について
- 詳細マニュアルの有無：あり